

第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に向けた 地方創生SDGsの推進

平成31年4月9日
内閣府地方創生推進事務局

1. 現状と課題

（１）現行まち・ひと・しごと基本方針・総合戦略での位置付け

- 2017年度から、まち・ひと・しごと基本方針・総合戦略に、地方創生SDGsを盛り込み、政策を展開
- 両閣議決定文書の「基本的な考え方」の中で、SDGsの主流化等について若干触れているものの、記載内容は限定的（数行程度）
- 個別施策としてSDGs未来都市等、官民連携等を列挙

（２）自治体SDGs

- 自治体におけるSDGsの取組は広がりつつあるものの、昨秋時点において、自治体の取組の割合は約5%（KPIは、自治体におけるSDGsの達成に向けた取組の割合が、2020年度に30%）
- 地域におけるSDGsの一層の認知度向上と、全国の自治体への一層の普及促進が必要

（３）官民連携

- SDGsを活用した官民連携の機運が高まりつつあるところ、今後は、具体的な官民連携の成功事例の創出・横展開が課題（地方創生SDGs官民連携プラットフォームの会員645団体、分科会23。KPIはプラットフォーム会員数が2020年度に900団体）
- 金融機関との連携強化による、SDGsを原動力とした地方創生に取り組む企業・事業の拡大が重要

2. 今後の方向性

（１）地方創生SDGs推進の位置付けの明確化

- 今後のまち・ひと・しごと基本方針・総合戦略の「基本的考え方」において、SDGs推進の理念、取組の進め方等を十分に記載

（２）SDGsに取り組む自治体の支援の拡充

- SDGs未来都市・モデル事業の選定・展開（2018～2020年度の3年間）及び普及促進（SDGs未来都市30程度×3年＝90程度、モデル事業10程度×3年＝30程度）
- 全国自治体への一層の普及促進に向けた取組の検討

（３）SDGsを活用した官民連携の推進

- 「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」を通じた官民連携の促進
- 「地方創生SDGs金融スキーム」の構築・展開による自律的好循環の実現

地方創生SDGs取組全体像

I. モデル事例の構築

「SDGs未来都市・自治体SDGsモデル事業」



II. 官民連携の促進

「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」
「地方創生SDGs金融」

ベストプラクティスの創出

普及促進活動

まち・ひと・しごと創生総合戦略2018

(次のステージに向けて)

- ◎国は第1期の総仕上げに取り組むとともに、Society5.0の実現や**SDGs達成に向けた取組**をはじめとする現在と将来の社会的変化を見据え、地方創生の新たな展開としての飛躍に向け、次期の総合戦略策定の準備を開始する。
- ◎地方公共団体においても、現行の「地方版総合戦略」の進捗状況を検証するとともに、各地域の実情を踏まえ、現行の「地方版総合戦略」の総仕上げと次期「地方版総合戦略」における政策課題の洗い出し等を進めることが必要である。

【施策パッケージ】

1. 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする
2. 地方への新しいひとの流れをつくる
3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
4. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

－地方公共団体における持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けた取組の推進

I. S D G s 未来都市・自治体 S D G s モデル事業について

- 地方創生SDGs支援のため2018年度より、自治体によるSDGsの達成に向けた優れた取組を提案する都市を「**S D G s 未来都市**」として**30程度**選定。
- また、特に先導的な取組を「**自治体 S D G s モデル事業**」として**10事業程度**選定。

S D G s 未来都市

自治体のSDGs
推進のための取組

SDGs達成に
向けた事業の実施

自治体 S D G s モデル事業

自治体 S D G s 推進事業費補助金

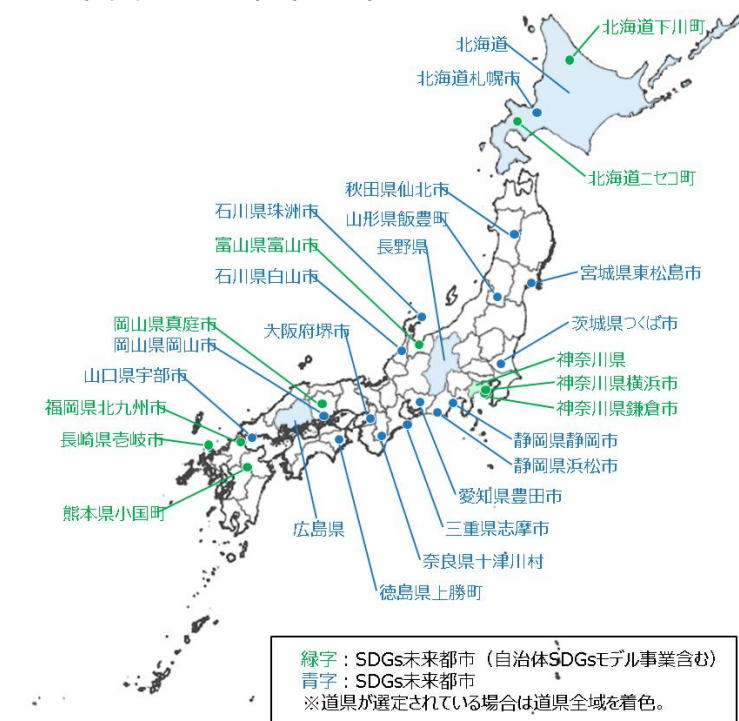
2019年度上限 3 千万円／都市

- ・定額補助 : 上限 2 千万円
- ・定率補助 (1/2) : 上限 1 千万円)

- ①経済・社会・環境の三側面の統合的取組による**相乗効果**の創出
- ②多様なステークホルダーとの**連携**
- ③**自律的好循環**の構築

自治体 S D G s 推進関係省庁タスクフォース
による省庁横断的な支援

2018年度SDGs未来都市一覧



出典：国土地理院ウェブサイト (<https://maps.gsi.go.jp/>) の白地図をもとに作成



イベント開催や幅広い世代向けの普及啓発事業等により、選定都市の成功事例を国内外へ情報発信

Ⅱ. 地方創生SDGs官民連携プラットフォームの取組内容

- 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム会員数は**645団体**（2019年3月時点）
- まち・ひと・しごと創生総合戦略（2018改訂版）においては、2020年KPI（成果目標）として、プラットフォーム会員数を900団体と設定

1. マッチング支援

研究会での情報交換、課題解決コミュニティの形成

3. 普及促進活動

国際フォーラムの開催、展示会への出展、HPやメーリングリストでの情報発信、プラットフォーム後援名義発出等

2. 分科会開催

会員提案による分科会設置
課題解決に向けたプロジェクトの創出等



**官民連携による先駆的
取組(プロジェクト)の創出**

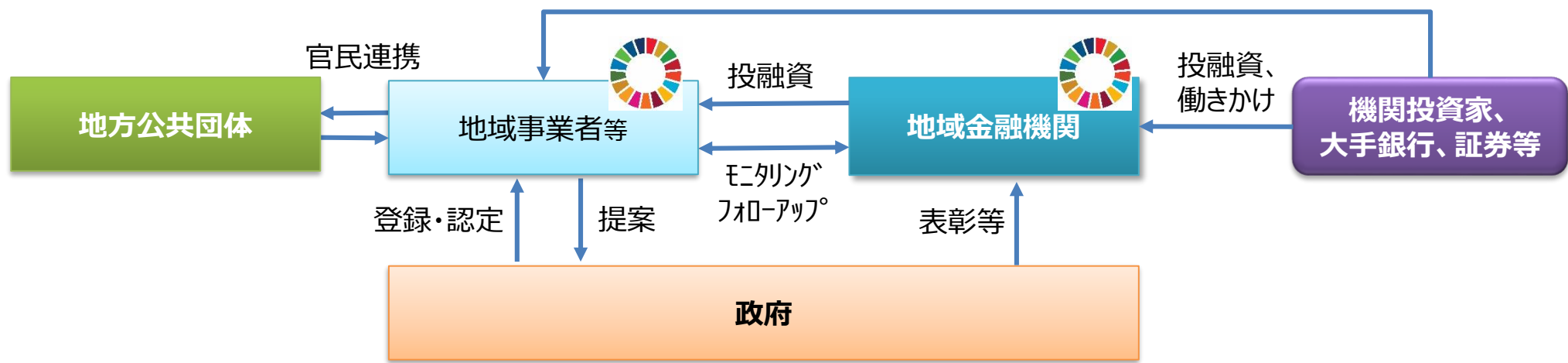
**SDGsの達成と持続可能な
まちづくり(経済・社会・環境)
による地方創生の実現**

SDGsを原動力とした地方創生に取り組む企業・事業の拡大



概要

- 地方公共団体、事業者、地域金融機関、機関投資家等のステークホルダーが、SDGsの達成を通じた地方創生を実現するという同じ目標に向かい、それぞれの目標やコミットメントを共有する手段として表彰、登録、認証制度を活用し、連携を促進し、それぞれの成長と地域の活性化の実現を目指す。
- 登録、認証制度は、ステークホルダー間の対話（エンゲージメント）を促進する手段としての活用を検討。



フェーズ1 地域事業者のSDGs達成に向けた取組の見える化

- ・ 「登録/認定制度」を構築し、地域事業者のSDGs達成に向けた取組を見える化
- ・ 登録/認定制度を通じて幅広い地域事業者の参画を促し、SDGs達成に取り組む主体のすそ野を拡大

フェーズ2 SDGsを通じた地域金融機関と地域事業者の連携促進

- ・ 地域金融機関が、与信先企業に対してモニタリング、フォローアップを実施することで育成・成長に貢献
- ・ モニタリングを通じて得られた知見を自らの目利き力やコンサルティング能力等の強化に活かす

フェーズ3 SDGsを通じた地域金融機関等と機関投資家・大手銀行・証券会社等の連携促進

- ・ フェーズ2の実践を通じて優れた取組を行った地域金融機関を政府が表彰する制度を創設
- ・ 機関投資家等と地域金融機関の協調・協業を推進

参考資料

- 2015年9月の国連サミットで全会一致で採択。
- 「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のための2030年を年限とする **17の国際目標**（その下に、169のターゲット、232の指標が決められている）。

1.普遍性	先進国を含め、 全ての国が行動
2.包摂性	人間の安全保障の理念を反映し、「 誰一人取り残さない 」
3.参画型	全てのステークホルダーが役割を
4.統合性	経済・社会・環境に 統合的に取り組む
5.透明性	定期的にフォローアップ



①あらゆる人々の活躍の推進

③成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション

⑤省・再生可能エネルギー、気候変動対策、循環型社会

⑦平和と安全・安心社会の実現

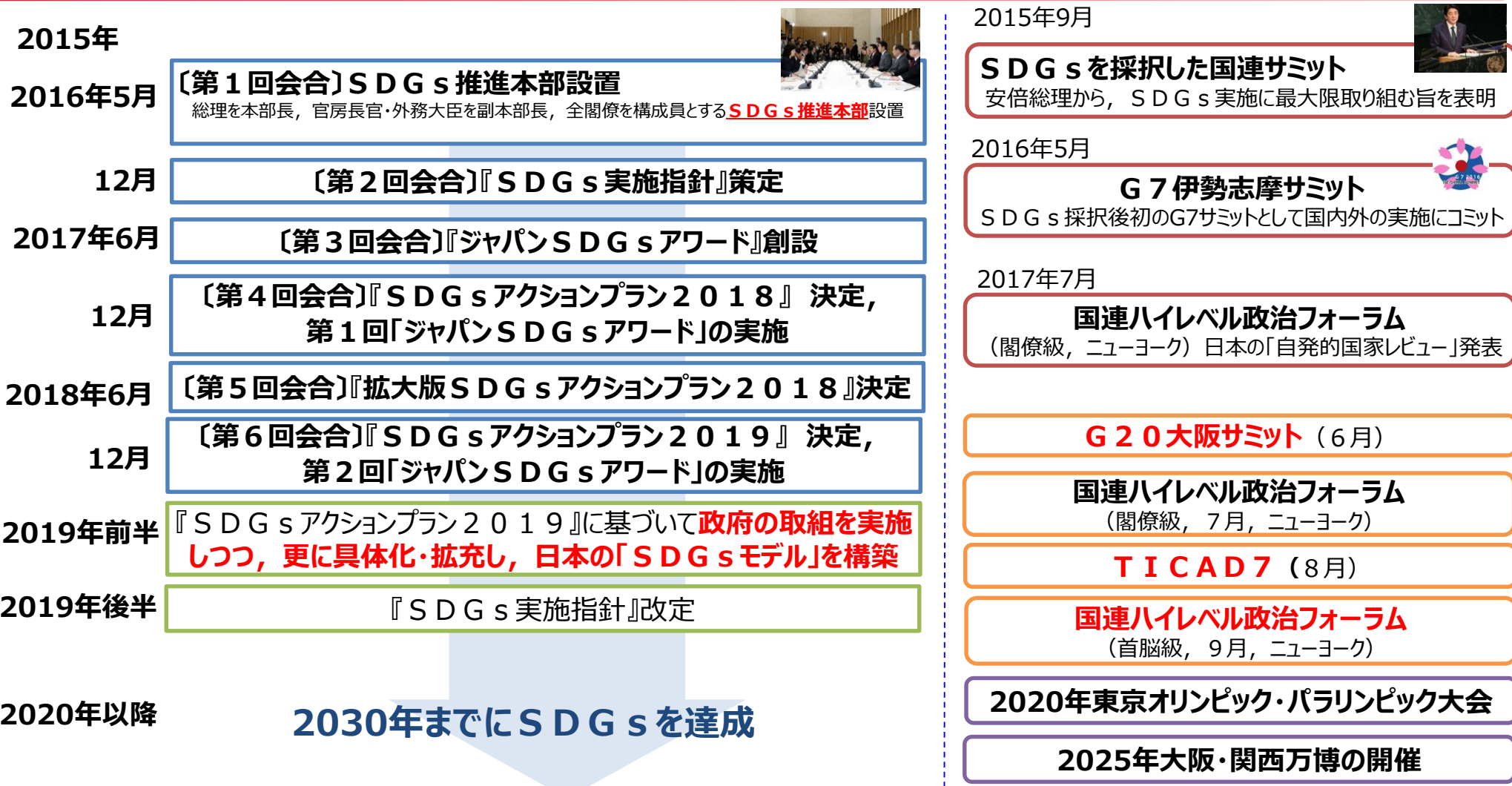
②健康・長寿の達成

④持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備

⑥生物多様性、森林、海洋等の環境の保全

⑧SDGs 実施推進の体制と手段

■ S D G s 実施に関する国内基盤の整備と政府の具体的取組と今後の発信・展開



これら取組・発信を通じて…

- ◆一層の普及・啓発活動を通じて，全国津々浦々までS D G s の認知度を上げる。
- ◆S D G s を 具体的な行動に移す企業・地方を，政府の各種ツールを活用して後押し。
- ◆官民のベストプラクティスを通じて得られた S D G s 推進の理念・手法・技術を，国内外に積極展開。

S D G s が創出する市場・雇用を取り込みつつ，国内外のS D G s を同時に達成し，日本経済の持続的な成長につなげていく。 9

■『SDGsアクションプラン2019』のポイント

- 日本は、豊かで活力のある「誰一人取り残さない」社会を実現するため、一人ひとりの保護と能力強化に焦点を当てた「人間の安全保障」の理念に基づき、世界の「国づくり」と「人づくり」に貢献していく。
- 『SDGsアクションプラン2019』では、次の3本柱を中核とする日本の「SDGsモデル」に基づき、『SDGs実施指針』における8つの優先分野に総力を挙げて取り組むため、2019年におけるより具体化・拡大された政府の取組を盛り込んだ。
- 2019年のG20サミット、TICAD7、初のSDGs首脳級会合等に向けて、①国際社会の優先課題、②日本の経験・強み、③国内主要政策との連動を踏まえつつ、以下の分野において国内実施・国際協力の両面においてSDGsを推進。

I. SDGsと連動する「Society 5.0」の推進

中小企業におけるSDGsの取組強化

- 大企業や業界団体に加え、中小企業に対してもSDGsの取組を強化。
- 「SDGs経営／ESG投資研究会」の開催等を通じて、『SDGs経営イニシアティブ』を推進。TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の提言を踏まえ、企業の取組を促進。
- 『中小企業ビジネス支援事業』を通じた途上国におけるSDGsビジネスの支援。

科学技術イノベーション(STI)の推進

- 統合イノベーション戦略推進会議下の「STI for SDGsタスクフォース」で、『ロードマップ』やそのための「基本指針」を策定。「STI for SDGsプラットフォーム」の立ち上げも準備。
- STIフォーラムやG20関連会合を通じ、国際社会における議論を促進。

II. SDGsを原動力とした地方創生、強靱かつ環境に優しい魅力的なまちづくり

SDGsを原動力とした地方創生

- SDGs未来都市の選定、地方創生SDGs官民連携プラットフォーム等を推進。
- 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会、2025年大阪・関西万博を通じたSDGsの推進。
- ICT等先端技術を活用した地域の活性化。
- スマート農林水産業の推進。

強靱かつ環境に優しい循環型社会の構築

- 国内外における防災の主流化の推進。
- 質の高いインフラを通じて連結性を強化。
- 海洋プラスチックごみ対策を含む持続可能な海洋環境の構築。
- 地域循環共生圏づくりの推進。
- 日本の技術・経験を活かした気候変動対策への貢献。
- 省エネ・再エネ等の推進。

III. SDGsの担い手として次世代・女性のエンパワーメント

次世代・女性のエンパワーメント

- 「次世代のSDGs推進プラットフォーム」を始動し、国内外における具体的な取組を推進。
- 3月に同時開催するWAW! (国際女性会議)とW20 (G20エンゲージメント・グループ会合)において女性活躍のための方途について議論。

教育・保健分野における取組

- 国内で、幼児教育から高等教育まであらゆる段階において「質の高い教育」を実施。
- G20関連会合やTICAD7を通じ、日本の経験を共有しつつ、国際教育協力やUHC (ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ)を推進。

展開とフォローアップ

- 日本のSDGsモデルを、東南アジア・アフリカを重点地域としつつ、国際社会に展開していく。
- 国際的な指標等に基づいて、これまでの取組をレビューし、2019年後半に『SDGs実施指針』を改訂。

地方創生をめぐる現状認識

- ◎ 人口減少の現状 ⇒ 2017年の総人口は、前年に比べ、22万7千人減少し7年連続の減少。合計特殊出生率は前年を下回る1.43となり、年間出生数は94.6万人となった。
- ◎ 東京一極集中の傾向 ⇒ 東京圏へ約12万人の転入超過、東京一極集中の傾向が継続。
- ◎ 地域経済の現状 ⇒ 雇用・所得環境の改善が続く一方、東京圏とその他の地域との間には一人当たり県民所得等に差が生じている。また、地方において大多数を占める中小企業は、大企業と比べて人手不足感が高まっている。

人口減少と地域経済縮小の克服 / まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

第1期「総合戦略」の総仕上げに向けて

基本的認識

- ◎ 中間年におけるKPIの総点検を踏まえ、「ひと」と「しごと」に焦点を当てた、「わくわく地方生活実現政策パッケージ」を策定。
- ◎ 「まち」に焦点を当てた、地方の魅力を高めるまちづくりの推進に向けて検討。

「わくわく地方生活実現政策パッケージ」の着実な実行

- ◎ UIターンによる起業・就業者創出
- ◎ 女性・高齢者等の活躍による新規就業者の掘り起こし
- ◎ 地方における外国人材の受入れ 等

地方の魅力を高めるまちづくりの推進

- ◎ 中枢中核都市の機能強化
- ◎ 人口減少に対応した「まち」への再生

次のステージに向けて

- ◎ 国は第1期の総仕上げに取り組むとともに、Society5.0の実現やSDGs達成に向けた取組をはじめとする現在と将来の社会的変化を見据え、地方創生の新たな展開としての飛躍に向け、次期の総合戦略策定の準備を開始する。
- ◎ 地方公共団体においても、現行の「地方版総合戦略」の進捗状況を検証するとともに、各地域の実情を踏まえ、現行の「地方版総合戦略」の総仕上げと次期「地方版総合戦略」における政策課題の洗い出し等を進めることが必要である。

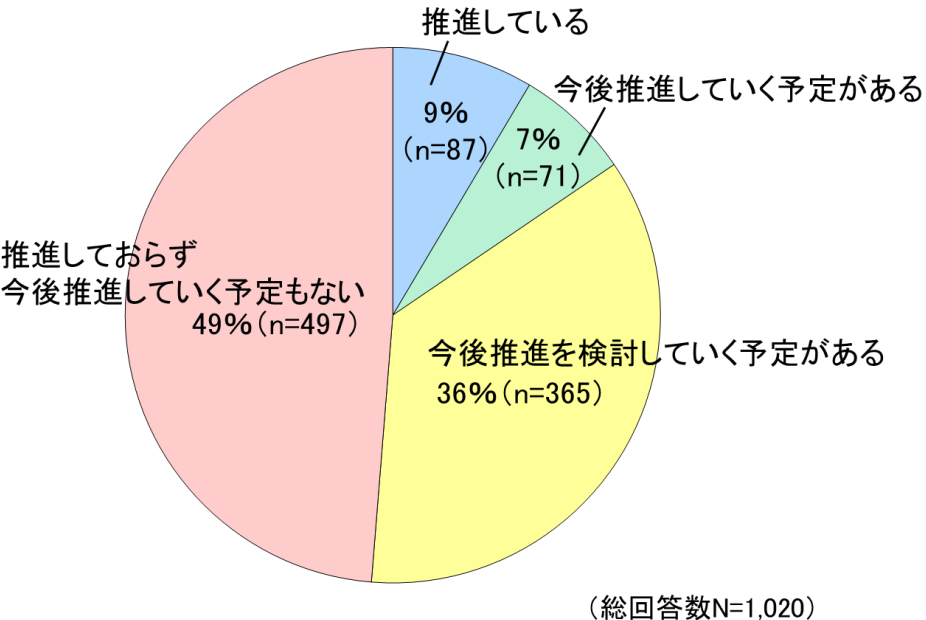
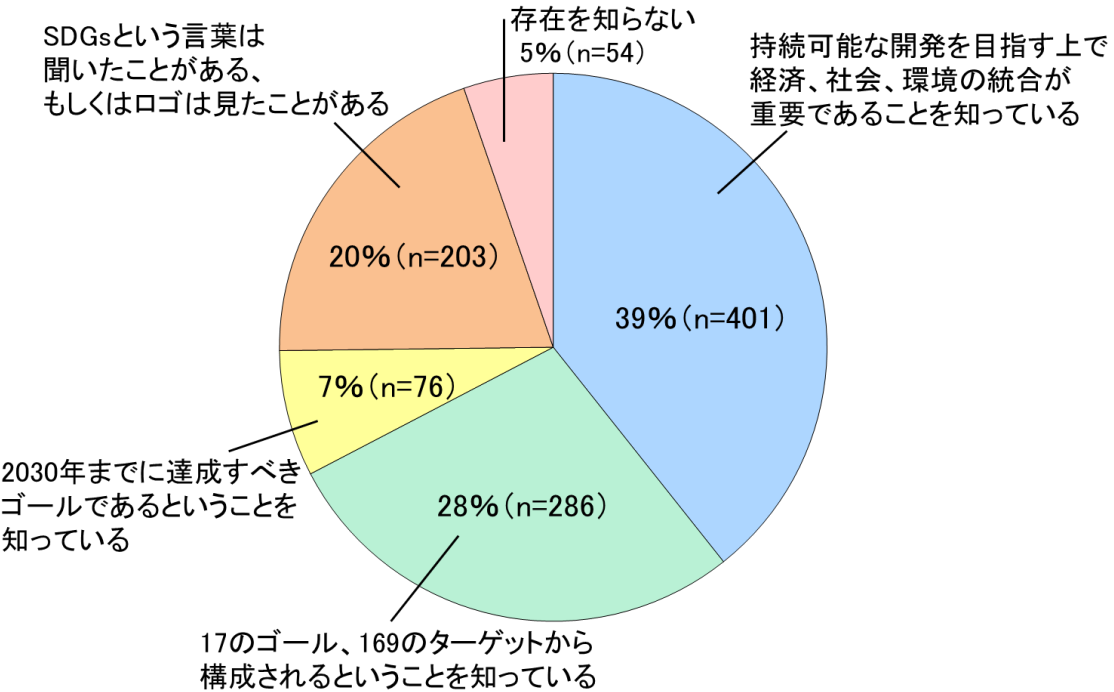
■2018年度SDGsに関する全国アンケート調査（自治体向け）結果（抄）

SDGsについてどの程度ご存知ですか？

- ✓ SDGsを知らないと回答した自治体は5%にとどまっており、理解度は区々であるものの大半の自治体がSDGsを認知している。

SDGs達成に向けて取り組みを推進されていますか？

- ✓ SDGsに関する認知度が向上している中、自治体によるSDGs取組が一層期待される。



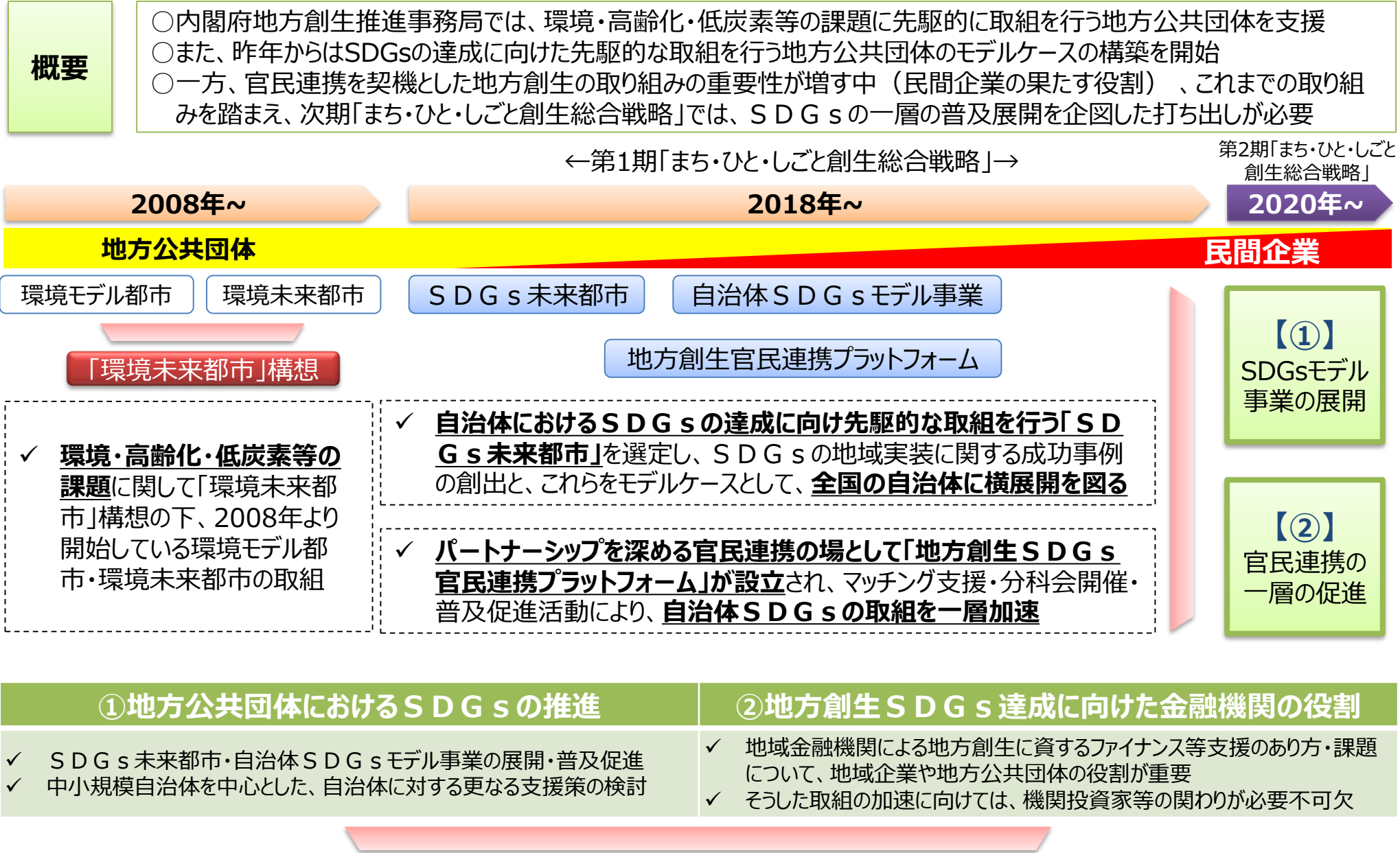
※調査実施主体：自治体SDGs推進評価・調査検討会、調査時期：2018年10月1日～11月16日
※対象自治体数：1788自治体（都道府県・市区町村）、回答自治体数：1020自治体（内訳：40都道府県、980市区町村）、回答率：57.0%

■ 地方創生SDGs官民連携プラットフォームの取組内容～2019年度分科会

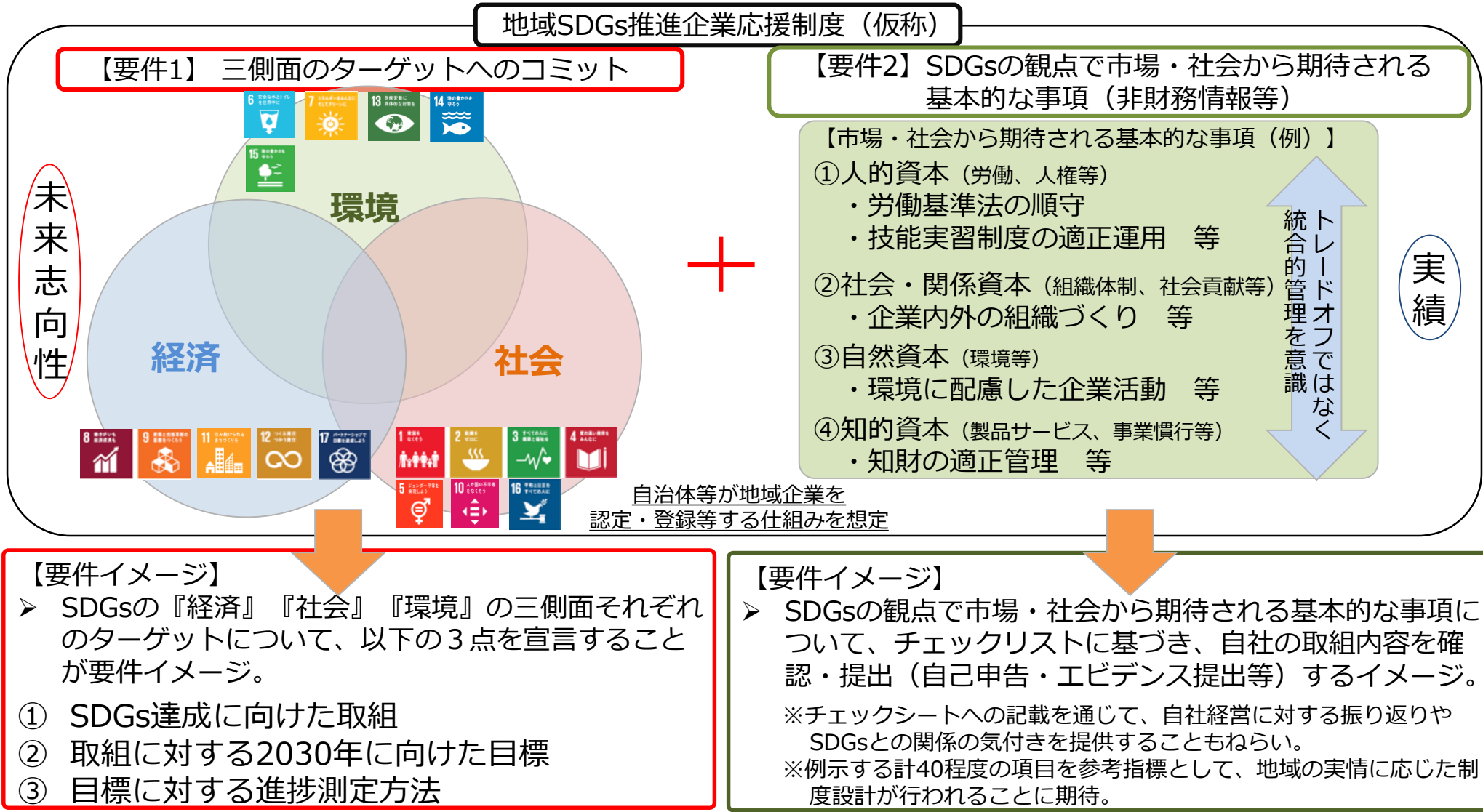
	提案者名	テーマ
01	株式会社ロスフィー、一般社団法人 こもればシティブロジェクト	都市温暖化対策と「住むだけでQOLが高まるような都市づくり」の実現に向けた産官学連携調査・検証
02	NPO法人ユニグラウンド	資源360° 持続可能なまちづくりの実現 資源の有効活用を考える
03	(株)モノファクトリー	モノのトレーサビリティと、循環を前提とした社会基盤(プラットフォーム)の構築
04	バリュードライバーズ株式会社	食料廃棄の半減を目標として多様なアプローチを見出す。
05	PwCコンサルティング合同会社	先導的デジタル技術・まちづくり開発手法による地域創生分科会
06	国際航業株式会社、ESRIジャパン株式会社	日本版SDGsの指標ならびにGISを活用した可視化検討
07	株式会社ビジネスコンサルタント	SDGs学習におけるツール開発と学びのコミュニティづくり
08	凸版印刷株式会社	SDGsを軸にした地域ブランディングー自治体SDGs推進におけるニーズの可視化、情報発信の在り方についてー
09	株式会社博報堂九州支社	SDGsの九州における社会実装化を「デザイン開発」によって目指す
10	モバイルソリューション株式会社	地方創生の為の地域エネルギービジネスの創出
11	神奈川県	SDGs社会的投資促進分科会
12	西武信用金庫	SDGs普及促進のための地域金融機関の役割を考え具体的な取組みの発展と創出を目指す

	提案者名	テーマ
13	内閣府	企業版ふるさと納税を活用したSDGsの推進について
14	国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）	地域産学官社会連携（STI＊Localization for the SDGs）
15	経営標準化機構株式会社	国民的SDGsを実現すべく中小企業SDGs経営の浸透
16	経営標準化機構株式会社	「日本型金融排除」の存在しない社会へ～「事業性評価」を中心とした環境整備～
17	株式会社JTB	“観光を通じた地方創生がSDGs達成へ貢献”に関する勉強会
18	国立大学法人 長崎大学	島嶼SDGs ～島における社会・環境・経済の調和した自立的発展のための取り組み～
19	一般社団法人ソーシャルプロダクツ普及推進協会	社会・企業にとって持続可能で、魅力的なソーシャルプロダクツを開発し普及する。
20	一般社団法人ソーシャルプロダクツ普及推進協会	価値共創によるソーシャルプロダクツの開発
21	一般社団法人 マーケティング委員会	まちなみイラストを活用した全国地域の共感プラットフォーム創設
22	特定非営利活動法人フォーエヴァーグリーン	私たちはお金を創ります。-ソーシャルマネープロジェクト-
23	特定非営利活動法人フォーエヴァーグリーン	SDGsを理解し合うヒント「Hiエンゲージメントプロジェクト」
24	大日本コンサルタント 株式会社、株式会社 ポリテック・エイディディ	「自然資本」でワッショイ！SDGs達成をもっと盛り上げる分科会

■全体鳥瞰（内閣府地方創生推進事務局のこれまでの取り組み状況）



- 新たにSDGsに取り組む企業や既にSDGsに取り組んでいるが気付いていない企業に対するプレイアアップや気付き・アクションを促すための支援モデル（地域SDGs推進企業応援制度（仮称） 骨子）を取りまとめ、他の地域でも参考にできるようにツールとして公表。
※各地域の実情に応じたSDGs推進を実現するため、地域（自治体等）が主体となり、ローカライズしながら本支援モデルが活用されることに期待



「第1回地方創生SDGs国際フォーラム」 2019年2月13日

開催概要

- 主催 内閣府、地方創生SDGs官民連携プラットフォーム
- 目的
 - ・地方創生に資する「自治体SDGs/官民連携/国内外発信・展開」をテーマに議論
 - ・日本における「SDGsモデル」の強みと更なる発展に向けた取組について考察し、今後の国際会議における、日本の「SDGsモデル」の発信に向けた提言取りまとめ

【総括】

- SDGsの導入は自治体、企業など多くの組織において進展し、準備段階から実装段階に入りつつある。
- 政府が主導する「SDGs未来都市」等の制度の下で、全国自治体でのSDGsに対する認知度、取組度は大幅に向上し、SDGsの実践が地方創生に貢献する段階に至っている。
- 産業分野ではSDGsの取組とSociety5.0（超スマート社会）の実現を連動させる運動が展開されている。SDGsの取組に関する官民連携の動きも活発である。
- 「環境未来都市」などの先導的なまちづくり行政の実績を持つ日本のSDGsの取組が、アジアを中心に広く海外発信され、これらの国々における持続可能な都市開発に貢献できる協力体制が整えられつつある。

片山大臣によるビデオメッセージ



セッション・パネルディスカッション



「2019年度京都会議SDGs推進フォーラム」 2019年1月19日

開催概要

- 主催 日本青年会議所
- 目的 日本青年会議所全でSDGs目標達成に向けた取組を行うにあたり、現在の社会課題を解決する地方創生について、元凶の危機感を携えと共に、ビジネスの観点からも取組む意義を理解、行動する意識の醸成を目的に開催

片山大臣による基調講演



「SDGs全国フォーラム2019」（神奈川県主催） 2019年1月30日

開催概要

- 主催 神奈川県
- 目的 「『自治体の役割を明確にしたSDGsへの取組』を全国に発信する」ことを目的に開催
- 「SDGs日本モデル」宣言に賛同する自治体からの署名を行い、片山大臣が署名式に立会人として参加
- セッションでは、内閣府より地方創生SDGsの取組内容を紹介

片山大臣によるご挨拶



集合写真

